



消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書

年 月 日 提出				法人番号		F02									
提出先		F01				税務署長		フリガナ (代表者氏名)		H06					
フリガナ		F03				代表者氏名		H07							
名称		F04				電話番号 (代表者)		T01		—		—			
納税地		郵便番号 (納税地)		F05		—		電話番号 (納税地)		F07		— —			
		フリガナ		E01											
		納税地		F06											
本店又は主たる 事務所の所在地		郵便番号		P01		—		電話番号		T02		— —			
		フリガナ		E02											
		所在地		E03											
下記のとおり、消費税法第12条の3第1項の規定による特定新規設立法人に該当することとなったので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。															
				元号		年		月		日					
消費税の特定新規設立法人に該当することとなった事業年度開始の日		N01													
事業内容等										消費税法第12条の3第5項の規定の適用を受ける外国法人の場合					
				元号		年		月		日					
		設 立 年 月 日		N02								国内における課税資産の譲渡等に係る事業の開始年月日		N03	
						月		日				月		日	
		事 業 年 度		自		U01				至		U02			
		事 業 内 容		E04											
特定新規設立法人の判定															
イ 特定要件の判定															
①		特定要件の判定の基礎となった他の者		納 税 地 等		E05									
				氏名又は名称		E06									
保有割合		②		①の者が直接又は間接に保有する新規設立法人の発行済株式等の数又は金額(単位：株(円))		G01									
		③		新規設立法人の発行済株式等の総数又は総額(単位：株(円))		G02									
		④		③のうち、①の者が直接又は間接に保有する割合(②／③×100)		C01						%			
ロ 基準期間に相当する期間の課税売上高又は総収入金額															
納税地等		E07				氏名又は名称		E08							
						元号		年		月		日			
基準期間に相当する期間		自		N04						至		N05			
基準期間に相当する期間の課税売上高		G03										円			
基準期間に相当する期間の総収入金額		G04										円			
上記イ④の割合が50%を超え、かつ、ロの基準期間に相当する期間の(1)国内における課税売上高が5億円を超えている場合、又は、(2)国内外における総収入金額(売上金額、収入金額その他の収益の額の合計額)が50億円を超えている場合には、特定新規設立法人に該当しますので、この届出書の提出が必要となります。															
参 考 事 項		E09													
税 理 士 署 名		R01				電話番号 (税理士)		R02		—		—			
税務署 整理欄		番号 確認		K21		備考									